

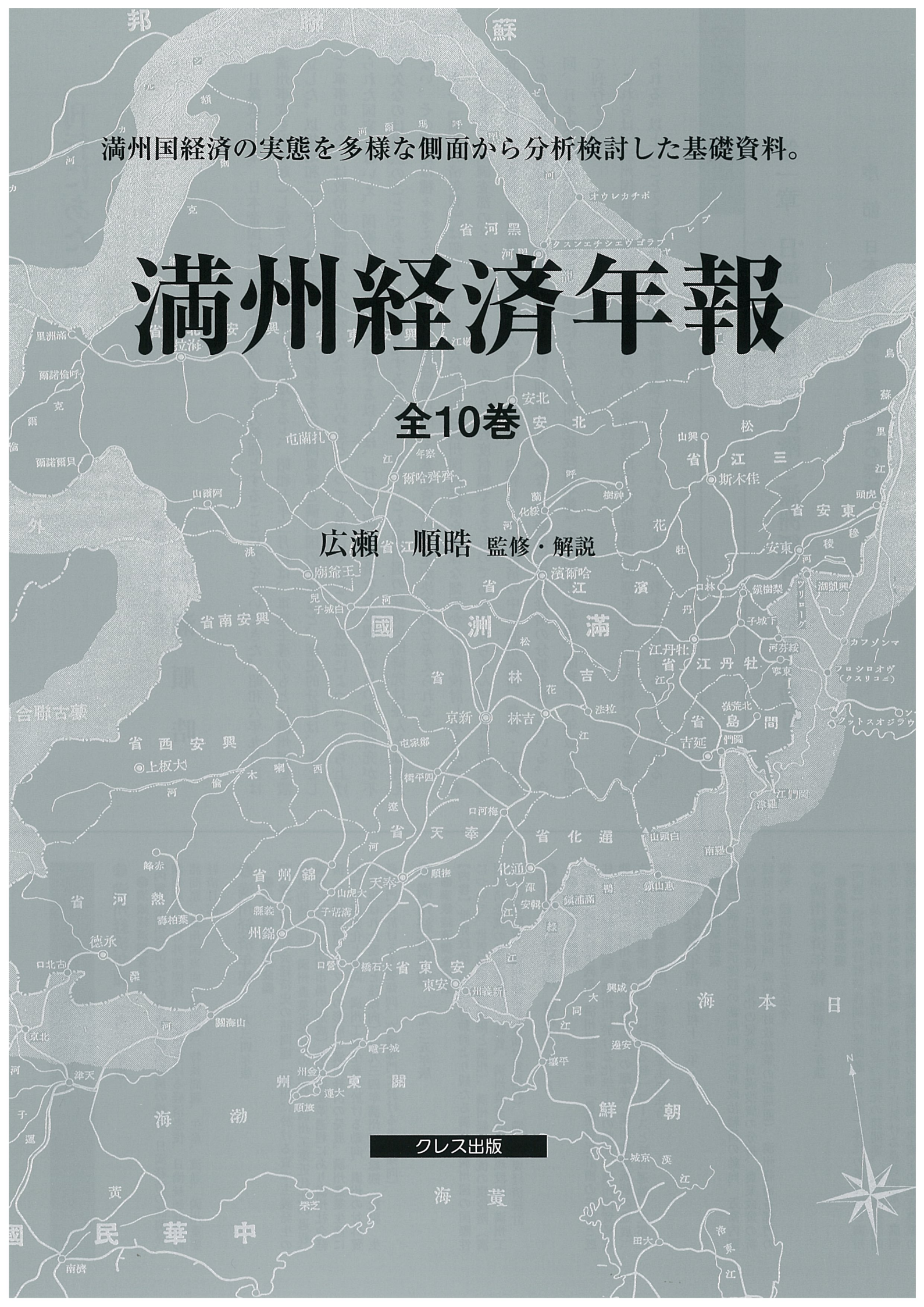
満州国経済の実態を多様な側面から分析検討した基礎資料。

# 満州経済年報

全10巻

広瀬省順皓 監修・解説

クレス出版



駿河台大学名誉教授

広瀬順皓

日露戦争以来、日本帝国は中国東北部の満州を勢力範囲とすることに力を注いできた。昭和六年九月には満州事変を引き起こし張学良勢力を満州から駆逐すると、昭和七年三月には、軍部主導のもとに満州国を設立した。以後昭和二十年八月まで満州国は存続するが、関東軍と満州国の関係など、歴史的分析は、主として軍事的あるいは政治的側面からの研究が大半を占めるといっても過言ではない。軍部によってつち上げられた国家とはいえ、国家が国家として存続する以上は、行政や国民経済などの観点からの史的研究が不可欠なのは当然のことである。しかし管見するところ、少なくとも満州国の経済史的研究は盛んとは言えない。その理由は種々考えられるが、満州国経済に関する基礎資料の不足が決定的と考えられる。

本書『満州経済年報』は昭和八年より十六年に至る満州国内経済を多様な側面から分析検討したものであり、著者も満鉄調査部のメンバーからなり、かなりの程度信頼できるものである。もちろん刊行者は満鉄調査部満鉄経済調査会、同産業部など若干の変遷があるが、内容も、世界経済の中の満州経済、農業・工業などの分野別産業を網羅し、様々な図表や統計を利用して、かなり客観的に満州経済の分析を行っている。今回、日本政治問題調査所行政調査部編による『満州行政経済年報』の昭和十七年版、昭和十八年版も加えて刊行する。

これらは、満州国自身の刊行物ではないものの、当該時期の満州経済の実態をよく示す資料であると考えられる。以上のごとく本書は満州国経済事情年報と言ってよいものであり、敢えて刊行するゆえんである。

昭和十三年版

第一章 日満一體化の新段階と満洲經濟の基本的動向

序 節 日本戦時體制の進展とその課題

満洲事變このかた日本大陸政策の昂揚の波と共に高まり來つた準戦時體制は、支那事變の勃發を契機として愈々本格的戦時體制への飛躍的轉入を遂げることとなつた。しかも、徐州の陥落に續く廣東・武漢の攻略といふ劃期的な戦果の擴大は、この戦時體制をして更に長期建設態勢へと移行せしめることとなつた。

今、國家財政の膨脹を樞軸として行はれた日本戦時體制の成熟の跡を顧ると、二・二六事件直後成立した馬場財政に於ては、三十億豫算の消化を主として金融的操作によつて解決しようとする試みがなされた。次いで、結城財政に於ては金融の面に於ける統制に止まらず、更に物資の面に於ける積極的擴充政策が採られることとなつた。そして、これを受け繼いだ賀屋財政に於て始めて資金の面と物資の面とが相關的に結びつけられて、所謂賀屋三原則なるものが作り上げられたのであつた。物資需給の調整、生産力の擴充及び國際收支の適合が即ちこれである。

其後支那事變の爆發を迎へると共に、國家的統制は右の三原則を中心として國民經濟の全部面へ急速に浸透して行つた。即ち、外國爲替管理法改正による爲替許可制の強化、輸出入品等臨時措置法による物資の統制、更に又、臨時資金調整法による資金流通の統制、ひいて、暴利取締の擴張、物資使用制限、價格の公定等々、一聯の戰時的諸對策が矢繼ばやに實行に移されたのである。目指された當初の國防強化のプランは、かくして、國內經濟の全部面に亘る

第一部 第一章 日満一體化の新段階と満洲經濟の基本的動向

三

昭和十六年版

北滿に於ける雇農の性質

一六六

二 北滿に於ける雇農の成立過程

イギリスに於ける農業労働者の端初的形態は、封建社會の崩壊期乃至資本主義の初期に現はれた農僕に見出されるが、それは更に奴隷にその起源をもつ僕婢から發展したものである。支那或ひは北滿に於ける雇農も同様に支那に於ける奴隷制にまで遡ることが出来るが、ここではたゞ漢人の植民地域としての北滿に於ける雇農の發生、即ち北滿への支那流民の流入とこれら流民の内部に於ける雇農層の形成發展の過程を明らかにすること足りる。

北滿への漢人の流入が激増し、北滿の開拓が急速度に進行するやうになつたのは成豐年代(一八五一—一六一年)以後のことであるが、それぞれの地域の開拓は大體次のやうに進行した。

一、一戸又は數戸の草分が、北支から直接に、又は一旦南滿に定着した後、北滿の未墾地に來住し、直接國庫から又は攪頭の手を経て土地の拂下げを受けた。従つて、これらの移住者は完全な無産の流民でなく、土地を買入れる資金と家畜及び農具を所有してゐなければならぬ。これらの草分は極めて安價に屢々數方地(一方地は四五晌)に達する廣大な土地を取得することが出来た。

二、土地の拂下げを受けたものは、その土地を五箇年間に開墾し、それ以後は地租を納付しなければならぬが、北滿に早く來往した草分達は、多くの場合雇傭勞力を使用することが出来ず、自家勞力と畜力の許す範圍の土地しか開墾することが出来なかつた。従つて、北滿の農村の草分として成功することの出來た者は、多くは多數の

満州經濟年報 全10巻

1 満州經濟年報 一九三三年版

●満鉄經濟調査會編

〔内容〕満州經濟の史的考察、満州經濟の機構、日滿經濟の諸關係、満州經濟の對外諸關係、満州に於ける經濟恐慌、日滿統制經濟の諸問題、満州国當面の諸問題、特殊問題、生産、流通、満州重要經濟日誌

2 満州經濟年報 一九三四年版

●満鉄經濟調査會編

〔内容〕満州社會經濟史の諸問題(満州に於ける資本主義發生の歴史的条件、満州農業近代化の過程、満州工業近代化の過程、満州に於ける国内市場の形成、構造的變革過程にあり満州社會經濟(日滿經濟)プロツクの形成と満州經濟の發展、満州農業生産に於ける諸變化と傾向、満州工業生産に於ける動向、満州の對外貿易に現はれた變化と諸傾向)一九三三年満州經濟總観(総説、生産部門に於ける主要傾向、交通部門に於ける主要傾向)

3 満州經濟年報 一九三五年版

●満鉄經濟調査會編

〔内容〕世界政治・經濟の動向より觀たる満州(満州国の國際性について、世界經濟の現段階と満州)、満州經濟恐慌の現段階(満州經濟恐慌の基礎的要因と特質、満州農業恐慌の現段階、満州工業恐慌の特質、満州經濟恐慌諸對策批判)、満州重要經濟統計

4 満州經濟年報 昭和十二年・上

●満鉄産業部編

〔内容〕満州經濟概勢、満州經濟事情(農業移民計画の完成と既住移民の經營状態、満州に於ける化学工業の動向、満州國貿易状態の好転、満州鐵道の新使命への躍進、満州金融統制の進展)、支那政治經濟事情(支那に於ける統一コースと抗日運動、支那に於ける經濟復興運動)、經濟統計並主要法令

5 満州經濟年報 昭和十二年・下

●満鉄産業部編

〔内容〕満州經濟建設の新局面(世界政治經濟の動向、近衛内閣の成立と日滿經濟一體化の促進、對滿投資の分析、農業政策の新段階と増産計画、満州國財政政策の新局面)、満州經濟各部門の情勢、經濟統計並主要法令

6 満州經濟年報 昭和十三年版

●満鉄調査部編

〔内容〕満州戰時經濟體制の諸問題(日満一體化の新段階と満州經濟の基本的動向、戦時満州生産力擴充の諸問題、戦時物價統制並びに配給統制の諸問題、戦時體制下に於ける農業政策、満州經濟各部門の動向、支那經濟再建の諸問題(事變下の北支農業の諸問題、再建途上の中支那經濟、主要法令並經濟統計)

7 満州經濟年報 昭和十四年版

●満鉄調査部編

〔内容〕日滿支に亘る統一的戦時體制編成途上の満州經濟(日滿支に亘る統一的物動計画の確立、統一的戦時體制編成に於ける満州經濟の當面の問題、満州特産物の増産と農村構成、満州經濟各部門の動向、主要法令並經濟統計)

8 満州經濟研究年報 昭和十六年版

●満鉄調査部編

〔内容〕満州農産物價格公定制の研究(下条英男)、北滿農業機構再編成に関する研究(佐藤武夫)、北滿に於ける機械大農經營事情(宮下利三)、北滿に於ける雇農の性質(石田精二)、満州水稻作小史(奥田亨)、戦時下農村土着資本の課題とその基調(門馬驥)、土着資本と資金動員(守隨二)、戦時體制下の満人労働者の状態(吉植悟)、満州紡績業の諸問題(松島栄栄雄)、転換期の満州國財政(蔵園進)

9 満州行政經濟年報 昭和十七年版

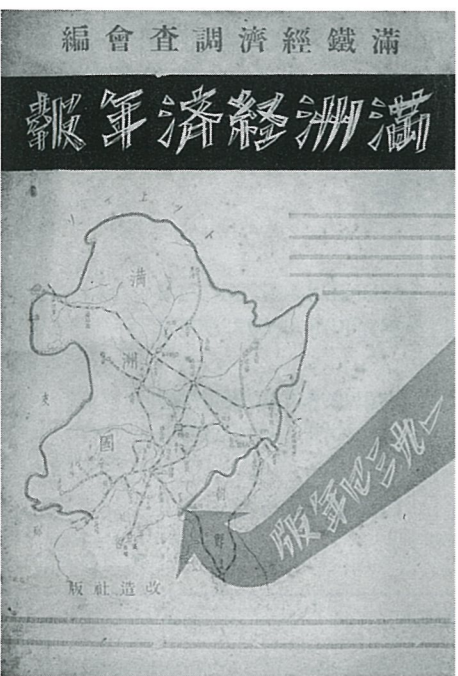
●日本政治問題調査所行政調査部編

〔内容〕行政篇(中央行政、地方行政、産業開発五箇年計画)、寄稿篇(満州經濟の特質、満州映画の性格と満映、治外法權撤廃及満鉄附屬地行政權移讓後の満州國の躍進)、經濟篇(総説、満州企業界の現勢)

10 満州行政經濟年報 昭和十八年版

●日本政治問題調査所行政調査部編

〔内容〕行政篇(中央行政、地方行政)、寄稿篇(大東亜共榮圏と満州国)、満州經濟の性格と滿業、満州經濟の任務、脱皮する大豆、満州農業の統制方策、満州文化と書籍配給、大東亜戦争と満州開拓、満州映画の任務と満映)、經濟篇(經濟建設第二次五ヶ年計画の全貌、満州企業界の現勢)



# 満州経済年報 全10巻

広瀬 順皓 監修・解説

- |            |         |                  |                       |
|------------|---------|------------------|-----------------------|
| ① 満州経済年報   | 一九三三年版  | 定価 22,000 円 (税別) | ISBN978-4-87733-803-9 |
| ② 満州経済年報   | 一九三四年版  | 定価 14,000 円 (税別) | ISBN978-4-87733-804-6 |
| ③ 満州経済年報   | 一九三五年版  | 定価 18,000 円 (税別) | ISBN978-4-87733-805-3 |
| ④ 満州経済年報   | 昭和十二年・上 | 定価 12,000 円 (税別) | ISBN978-4-87733-806-0 |
| ⑤ 満州経済年報   | 昭和十二年・下 | 定価 16,000 円 (税別) | ISBN978-4-87733-807-7 |
| ⑥ 満州経済年報   | 昭和十三年版  | 定価 20,000 円 (税別) | ISBN978-4-87733-808-4 |
| ⑦ 満州経済年報   | 昭和十四年版  | 定価 14,000 円 (税別) | ISBN978-4-87733-809-1 |
| ⑧ 満州経済研究年報 | 昭和十六年版  | 定価 14,000 円 (税別) | ISBN978-4-87733-810-7 |
| ⑨ 満州行政経済年報 | 昭和十七年版  | 定価 10,000 円 (税別) | ISBN978-4-87733-811-4 |
| ⑩ 満州行政経済年報 | 昭和十八年版  | 定価 12,000 円 (税別) | ISBN978-4-87733-812-1 |

満州経済年報 全10巻 揃定価 152,000 円 (税別)

ISBN978-4-87733-813-8 (セット) C3333

■ 第一回配本 全5巻 ①～⑤ 揃定価 82,000 円 (税別)

2014年3月末日刊行 ISBN978-4-87733-814-5

■ 第二回配本 全5巻 ⑥～⑩ 揃定価 70,000 円 (税別)

2014年8月末日刊行 ISBN978-4-87733-815-2

## クレス出版好評既刊書

### 一五年戦争期 東アジア経済史資料 全7巻

広瀬 順皓 編・解説

- |     |               |                  |                       |
|-----|---------------|------------------|-----------------------|
| 第1巻 | 大東亜建設の基本綱領    | 定価 9,000 円 (税別)  | ISBN978-4-87733-766-7 |
| 第2巻 | 東亜経済政策        | 定価 10,000 円 (税別) | ISBN978-4-87733-767-4 |
| 第3巻 | 近代支那経済史       | 定価 9,000 円 (税別)  | ISBN978-4-87733-768-1 |
| 第4巻 | 奉天経済三十年史      | 定価 18,000 円 (税別) | ISBN978-4-87733-769-8 |
| 第5巻 | 台湾経済史研究       | 定価 10,000 円 (税別) | ISBN978-4-87733-770-4 |
| 第6巻 | 近代朝鮮経済史       | 定価 9,000 円 (税別)  | ISBN978-4-87733-771-1 |
| 第7巻 | 経済上より観たる 蘭領印度 | 定価 15,000 円 (税別) | ISBN978-4-87733-772-8 |

揃定価 80,000 円 (税別) ISBN978-4-87733-773-5 (セット)

### 戦前期領土問題資料集 全5巻

百瀬 孝 編・解説

- |     |                                   |                  |                       |
|-----|-----------------------------------|------------------|-----------------------|
| 第1巻 | 租界ニ於ケル行政組織並土地制度                   | 定価 26,000 円 (税別) | ISBN978-4-87733-774-2 |
| 第2巻 | 満洲に於ける帝国の権利、日支交渉論                 | 定価 14,000 円 (税別) | ISBN978-4-87733-775-9 |
| 第3巻 | 上海外国居留地行政概論、<br>膠州湾ノ占領ト樺太ノ占領、千島概史 | 定価 18,000 円 (税別) | ISBN978-4-87733-776-6 |
| 第4巻 | 日韓合邦小史、大東島誌                       | 定価 16,000 円 (税別) | ISBN978-4-87733-777-3 |
| 第5巻 | 日本植民地統治論、植民地再分割問題、<br>南洋に於ける帝国の権利 | 定価 16,000 円 (税別) | ISBN978-4-87733-778-0 |

揃定価 90,000 円 (税別) ISBN978-4-87733-779-7 (セット)

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町14-5 ヌロ一ナ日本橋  
☎(03)3808-1821 ㊚(03)3808-1822 <http://www.kress-jp.com/>

●書店名



株式会社クレス出版